

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社フォーバルクリエイティブ 上場取引所 大阪証券取引所ナック・ジャパン市場  
 コード番号 2724 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.forval-c.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 阪野保雄 TEL (03) 5466-3649

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

親会社名 株式会社フォーバル(コード番号: 8275) 親会社における当社の株式保有比率 66.3%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,131	(4.9)	99	(-)	98	(-)
13年9月中間期	1,189	(-)	35	(-)	67	(-)
14年3月期	2,382		32		79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	70	(42.2)	8,871	14	8,814	94
13年9月中間期	49	(-)	7,132	04	-	-
14年3月期	97		13,364	39	13,162	63

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 8,000株 13年9月中間期 7,000株 14年3月期 7,307株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,668	1,244	74.6	155,567	32
13年9月中間期	1,564	1,041	66.6	148,732	19
14年3月期	2,169	1,504	69.3	188,046	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 8,000株 13年9月中間期 7,000株 14年3月期 8,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	144	180	110	607
13年9月中間期	9	83	87	510
14年3月期	55	146	133	697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

当社は、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努めておりますが、業績見通しについては、当分の間、開示しない方針であります。

## 1. 企業集団の状況

当社を含む企業集団は、株式会社フォーバル（親会社）と当社及び当社の子会社を含む株式会社フォーバルの子会社 15 社、関連会社 8 社で構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社は、ITセキュリティ（情報通信の安全確保）に関連する商品の輸入・販売を行うプロダクトセールス事業、当該商品にかかるサポートサービス事業及びITセキュリティにかかる教育事業を行っており、このようなITセキュリティを総合的に提供することを事業内容としております。下記に示すとおり、当社及び当社の子会社と当社の親会社及びその子会社・関連会社とは、事業領域が異なっており、競合関係はありません。

機器関連事業	通信機器関連	(株)フォーバル(親会社) 他10社
	情報関連機器	
	OA関連機器	
	その他	
ネットワーク関連事業	通信ネットワーク関連	(株)フォーバル(親会社) (株)フォーバルテレコム(親会社の子会社)
	情報ネットワーク関連	他13社
	ネットワーク・セキュリティサービス	当社 イカルスソフトウェア(株)(当社の子会社) (株)情報安全社(当社の子会社)
	その他	(株)フォーバル(親会社) 他6社

当社の子会社であるイカルスソフトウェア株式会社は、オーストリアのイカルス社のウィルス対策商品を扱う会社であります。

また、子会社である株式会社情報安全社の事業内容は、ITセキュリティ専門雑誌の制作、発行及び販売であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「The One Source IT Security」を企業理念とし、データセキュリティ、ネットワークセキュリティ、ビジネスセキュリティを包括する高度なITセキュリティを専門家集団として総合的に提供することを基本的な経営方針としております。その基本方針のもとに個々の領域で最も優れた商品を提供し、かつサポートサービス及び教育をユーザーの皆様に合わせて提供し、信頼性の高いITセキュリティシステムの構築に貢献することを目指しております。

当社は、ITセキュリティの分野を中心とした事業展開を通じ、社会的な価値創造に貢献し、その企業価値を最大化することによって、株主を始めとする関係者の皆様への利益の還元に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い利益率を確保し、利益に応じた配当を行うことを経営の重要な課題として認識しております。企業財務体質の強化、戦略的投資等の事業展開のための内部留保を十分に考慮しながら、業績に応じた配当をこれまで継続的に実施しており、今後とも株主に対し、安定的な配当を実施する方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、収益性の尺度となる営業利益率を重視しております。当中間期は大阪事業所の開設に伴う人件費をはじめ諸経費が発生しておりますが、営業利益率の向上を図るため、更なる経営の効率化のための施策を積極的に行ってまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファイアウォール製品等主力取扱商品の販売の深耕、セキュリティ管理、コンテンツ・セキュリティ製品の販売の拡大、サポートサービス、教育事業への継続的な注力の3点を中長期的な経営戦略の柱と捉え、セキュリティ分野における専門家集団として着実なる業績拡大、利益確保を目指します。

セグメントの売上比率については、利益率の高いサポートサービス及び教育事業を合わせた売上高が2005年度までに全体の50%となるよう努めてまいります。

また、従来の首都圏の大手企業、官公庁のみならず、大阪をはじめとする地域拠点を拡大し、中堅企業もターゲットとして営業基盤の強化を実施します。

加えてITセキュリティ分野を中心とする戦略的投資活動を通じて、中期的に有望な商品やサービスの発掘を継続して推進してまいります。

#### (5) 対処すべき課題

当社グループは、多様化かつ高度化するITセキュリティ業界にあって、継続して高い成長率、収益率を確保するには、ネットワーク環境の要請に応じた商品・サービスのタイムリーな発掘と提供、そしてそれを支える人材の確保育成、営業管理と社内管理体制の整備・強化及び経営を統括管理する体制の充実が重要な課題と位置づけております。

当社グループは、下記施策にてこれらの課題への対応を行ないます。

- 1) 中長期経営戦略の着実なる実施
- 2) テクニカルサポート部門強化による営業活動支援の充実
- 3) 営業部内のサブグループ化による営業目標管理体制の向上
- 4) 社内各業務システムの整備

#### (6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、上場を機に更なるコーポレート・ガバナンスの充実を念頭におき経営管理体制を維持する所存であります。

本件に関しては、コンプライアンスの維持を重要な方針と位置づけ実践してまいります。また、社外監査役による企業経営の監視に加え、社外取締役の設置による客観的な経営方針、戦略の決定を図ってまいります。併せて、ストックオプション制度や他のインセンティブを取り入れた人事制度の導入によって社員の士気高揚を促し、企業価値を高めるための経営管理体制の施策も充実させてまいります。

経営情報の開示につきましても、早期の充実した内容の開示に努め、経営の透明性を維持し、効率的な組織の運営を推進してまいります。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社である株式会社フォーバルは、当社への議決権比率 66.3%を有する大株主であり、一部の役員が兼務をしております。また、同社は平成 14 年 5 月より当社の一部取扱商品の代理店として販売活動を開始しております。このほか資金及び技術等での関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、引き続き長期の低迷状態から抜け出せない状況にあり、設備投資などの内需も抑制されたままの状態が続いております。

I T 関連業界におきましても、当社グループの売上に関連性の高い 2002 年第 1 四半期の国内サーバの出荷金額、台数をとってみますと、双方とも共に前年同期比 20% 近く減少しており、全体として I T 関連設備に対する需要は引き続き厳しい状況にあります。

当社グループの属する I T セキュリティ業界も中長期に市場拡大が期待されているものの、当中間期も継続して企業において投資に対する慎重さが目立ちました。

このような状況の中で、当社グループは営業部員の増加、テクニカルサポート部新設による営業支援活動の強化、そして新規の統合インターネットセキュリティ装置の取扱開始等に取り組み、鋭意に販売体制の整備、拡充に取り組んでまいりました。また、平成 14 年 4 月に大阪事務所を開設し、西日本地区において新たな中堅規模の販売代理店を獲得し、技術支援、サポート、教育事業の強化と併せて広範囲な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの売上は主力商品の落ち込みを他の商品でカバーすることが出来ずまた営業拠点の拡大に伴う先行する諸経費の増加によって全体の業績は低迷いたしました。

当社の子会社であるイカルスソフトウェア株式会社は、パートナーであるオーストリアのイカルス社が、その ContentWall アプライアンス製品を、この分野のグローバルリーダーであるチェックポイント社に対し、同社製品との相互運用性を有する製品として認定申請していたところ、平成 14 年 11 月に入って、正式な認定を受け、現在、国内市場へのビジネス展開に向けた計画を策定中であります。

同様に当社の子会社である株式会社情報安全社は、掲載広告件数の減少、販売部数の伸び悩み、そして制作原価高騰のため厳しい経営状況にあります。

以上の結果、当期の売上高は 1,131 百万円（前年同期比 4.9% 減）、営業損失は 99 百万円、経常損失は 98 百万円となりましたが、投資有価証券売却益等により当期純利益は 70 百万円（同 42.2% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プロダクトセールス事業におきましては、当社の主力取扱商品である VPN-1/FireWall-1 の売上が、低迷する需要、大手企業による需要の一巡感、競争激化等の理由により、引き続き低調でありましたが、もう一つの主力商品である中堅企業向けのファイアウォール装置の売上は好調に推移しました。他方、コンテンツ・セキュリティ商品の売上は総じて低調に終わり、結果、当事業部門の売上高は 597 百万円（同 19.1% 減）、営業利益は 22 百万円（71.7% 減）となりました。

サポートサービス事業におきましては、保守契約が継続して好調に推移し、VPN-1/FireWall-1 の保守契約件数は当中間期末で 3,414 件となっており、その他商品の保守契約も急速に伸びており、売上高は 467 百万円（同 17.9% 増）となりましたが、販売費及び一般管理費負担増により、営業利益は 93 百万円（同 10.4% 減）となりました。

教育事業におきましては、セキュリティ管理に関心の高さにも関わらず、企業教育予算の削減傾向を反映し、受講手控えが顕著に現れました。株式会社情報安全社においては、前下期より販売を開始し、販売実績をあげたものの、営業費用が嵩み利益には結びつけられず、全体として売上高は 69 百万円（同 27.5% 増）、営業損失は 47 百万円（同 406.9% 増）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の売却による収入要因はありましたが、投資有価証券の取得、短期借入金の返済等があったことから、前中間連結会計期間末に比べ 96 百万円増加(前年同期比 19.0%増)し、当中間連結会計期間末には 607 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 144 百万円(前年同期は 9 百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 180 百万円(前年同期は 83 百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 110 百万円(同 26.4%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

## (3) 通期の見通し

当社は、業績予想の発表を実施していないことから、通期の見通しの記載を省略しておりません。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	148,462		274,790		628,673	
2. 受取手形及び売掛金	520,965		405,932		483,408	
3. 有価証券	361,728		332,228		69,036	
4. たな卸資産	40,415		72,735		30,215	
5. 繰延税金資産	-		15,066		5,463	
6. その他	75,104		56,332		58,496	
貸倒引当金	7,500		681		6,651	
流動資産合計	1,139,177	72.8	1,156,405	69.3	1,268,642	58.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	9,889		14,695		8,964	
2. 器具備品	18,647	28,537	23,511	38,206	20,511	29,475
(2) 無形固定資産		2,060		10,060		1,987
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	362,569		415,731		834,258	
2. その他	31,854	394,423	48,558	464,289	35,403	869,662
固定資産合計		425,021		512,556		901,125
資産合計		1,564,198		1,668,962		2,169,767

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	250,732		208,999		249,901	
2. 短期借入金	70,000		-		70,000	
3. 未払法人税等	29,904		90,640		27,579	
4. 未払消費税等	19,892		16,563		17,544	
5. 繰延税金負債	1,497		-		-	
6. 返品調整引当金	-		2,660		4,955	
7. その他	76,228		77,596		77,411	
流動負債合計	448,255	28.6	396,461	23.7	447,393	20.6
固定負債						
1. 繰延税金負債	55,854		23,464		213,246	
2. 退職給付引当金	4,961		4,498		2,948	
固定負債合計	60,815	3.9	27,962	1.7	216,194	10.0
負債合計	509,071	32.5	424,423	25.4	663,587	30.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,002	0.9	-	-	1,810	0.1
(資本の部)						
資本金	350,000	22.4	-	-	439,250	20.2
資本準備金	-	-	-	-	131,550	6.1
連結剰余金	576,361	36.9	-	-	624,090	28.8
その他有価証券評価差額金	114,764	7.3	-	-	309,477	14.2
資本合計	1,041,125	66.6	-	-	1,504,368	69.3
資本金	-	-	439,250	26.3	-	-
資本剰余金	-	-	131,550	7.9	-	-
利益剰余金	-	-	635,059	38.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	38,678	2.3	-	-
資本合計	-	-	1,244,538	74.6	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	1,564,198	100.0	1,668,962	100.0	2,169,767	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	1,189,604	100.0		1,131,261	100.0		2,382,869	100.0	
売上原価	838,009	70.4		843,739	74.6		1,701,976	71.4	
売上総利益	351,594	29.6		287,522	25.4		680,892	28.6	
販売費及び一般管理費	316,143	26.6		386,836	34.2		647,910	27.2	
営業利益(又は営業損失)	35,450	3.0		99,313	8.8		32,982	1.4	
営業外収益									
1. 受取利息	8,302			1,511			9,840		
2. 受取配当金	300			429			534		
3. 為替差益	27,837			-			80,824		
4. その他	1,013	37,453	3.1	973	2,914	0.3	2,052	93,250	3.9
営業外費用									
1. 支払利息	485			263			965		
2. 為替差損	-			2,179			-		
3. その他	4,500	4,985	0.4	-	2,443	0.2	45,431	46,397	1.9
経常利益(又は経常損失)	67,919	5.7		98,842	8.7		79,836	3.4	
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-			250,068			59,998		
2. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	5,970	256,038	22.6	-	59,998	2.5
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	-	-	-	605	605	0.1	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	67,919	5.7		156,590	13.8		139,834	5.9	
法人税、住民税及び事業税	28,716			90,318			55,951		
還付法人税、住民税及び事業税	11,706			-			11,706		
法人税等調整額	4,982	21,992	1.8	2,886	87,432	7.7	14,125	58,370	2.5
少数株主損失	3,997	0.3		1,810	0.2		16,189	0.7	
中間(当期)純利益	49,924	4.2		70,969	6.3		97,653	4.1	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		651,436		-		651,436
連結剰余金減少高						
1. 配当金	105,000		-		105,000	
2. 役員賞与	20,000	125,000	-	-	20,000	125,000
中間(当期)純利益		49,924		-		97,653
連結剰余金中間期末(期末)残高		576,361		-		624,090
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		131,550		-
資本剰余金中間期末残高		-		131,550		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		624,090		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	70,969	70,969	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		40,000		-	
2. 役員賞与	-	-	20,000	60,000	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		635,059		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		67,919	156,590	139,834
減価償却費		4,208	6,273	10,184
貸倒引当金の減少額		18,982	5,970	19,831
退職給付引当金の増加額(減少額)		1,674	1,550	339
返品調整引当金の増加額(減少額)		-	2,295	4,955
受取利息及び受取配当金		8,602	1,940	10,374
支払利息		485	263	965
投資有価証券売却益		-	250,068	59,998
売上債権の減少額		74,956	77,475	112,513
たな卸資産の増加額(減少額)		1,944	42,519	12,144
仕入債務の減少額		82,653	40,901	83,485
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		38,355	2,981	30,247
小計		17,406	118,560	56,322
利息及び配当金の受取額		8,602	1,947	10,367
利息の支払額		479	263	959
法人税等の支払額(還付額)		19,246	27,257	10,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,963	144,134	55,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		10,244	15,667	17,085
有形固定資産の売却による収入		-	799	-
無形固定資産の取得による支出		-	8,210	-
投資有価証券の取得による支出		70,065	62,150	189,415
投資有価証券の売却による収入		-	279,335	67,315
保証金の差入による支出		3,340	14,069	6,889
その他		-	690	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,650	180,728	146,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		70,000	-	70,000
短期借入金返済による支出		70,000	70,000	70,000
株式の発行による収入		-	-	220,800
少数株主への株式の発行による収入		18,000	-	18,000
配当金の支払額		105,000	40,000	105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		87,000	110,000	133,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,788	17,284	58,098
現金及び現金同等物の減少額		202,475	90,690	14,956
現金及び現金同等物の期首残高		712,666	697,709	712,666
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		510,190	607,018	697,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 イカルスソフトウェア株式会社 株式会社情報安全社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 同左	連結子会社の数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～15年 器具備品 3年～6年 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 定額法を採用しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 中間期末日後に予想される返品に備えるため、過去の返品率をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 期末日後に予想される返品に備えるため、過去の返品率をもとに必要な額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
5 . 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結キ ャッシュ・フロー計算 書）における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,892千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,561千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,795千円
2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 11,267千円		受取手形 11,154千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 81,803千円 貸倒引当金繰入額 2,984千円 退職給付費用 1,046千円 業務委託費 44,159千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与手当 113,595千円 広告宣伝費 37,449千円 退職給付費用 1,647千円 業務委託費 49,304千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 66,722千円 給与手当 177,305千円 広告宣伝費 70,249千円 貸倒引当金繰入額 2,135千円 業務委託費 92,703千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 148,462千円 有価証券勘定 361,728千円 現金及び現金同等物 510,190千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 274,790千円 有価証券勘定 332,228千円 現金及び現金同等物 607,018千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 628,673千円 有価証券勘定 69,036千円 現金及び現金同等物 697,709千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,611</td> <td style="text-align: right;">21,983</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	22,611	21,983	628	合計	22,611	21,983	628	1 年内	753千円	1 年超	- 千円	合計	753千円	支払リース料	2,280千円	減価償却費相当額	1,884千円	支払利息相当額	66千円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,040千円	減価償却費相当額	2,512千円	支払利息相当額	72千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																	
	千円	千円	千円																																	
器具備品	22,611	21,983	628																																	
合計	22,611	21,983	628																																	
1 年内	753千円																																			
1 年超	- 千円																																			
合計	753千円																																			
支払リース料	2,280千円																																			
減価償却費相当額	1,884千円																																			
支払利息相当額	66千円																																			
支払リース料	3,040千円																																			
減価償却費相当額	2,512千円																																			
支払利息相当額	72千円																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	121,486	297,577	176,091
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	121,486	297,577	176,091

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	64,992
Money Market Funds及びMoney Market Family	361,728

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	136,121	224,884	88,763
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	136,121	224,884	88,763

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	190,846
Money Market Funds	332,228

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	165,993	693,591	527,597
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	165,993	693,591	527,597

2．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	140,667
Money Market Funds	69,036

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

前中間連結会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当中間連結会計期間末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

前連結会計年度末に契約額等の残高がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	フ・ロタ・クト セールス事業	サホ・-ト サ-ビス事業	教育事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	738,543	396,410	54,650	1,189,604	-	1,189,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	738,543	396,410	54,650	1,189,604	-	1,189,604
営業費用	658,124	292,456	64,007	1,014,588	139,564	1,154,153
営業利益(又は営業損失)	80,419	103,953	9,356	175,015	139,564	35,450

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	フ・ロタ・クト セールス事業	サホ・-ト サ-ビス事業	教育事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	597,652	467,539	66,069	1,131,261	-	1,131,261
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	3,613	3,613	3,613	-
計	597,652	467,539	69,683	1,134,875	3,613	1,131,261
営業費用	574,878	374,377	117,110	1,066,366	164,209	1,230,575
営業利益(又は営業損失)	22,774	93,162	47,427	68,509	167,822	99,313

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	フ・ロタ・クト セールス事業	サホ・-ト サ-ビス事業	教育事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869	-	2,382,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,449,799	789,770	143,298	2,382,869	-	2,382,869
営業費用	1,311,338	588,024	193,225	2,092,588	257,298	2,349,886
営業利益(又は営業損失)	138,461	201,746	49,926	290,280	257,298	32,982

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

提供する商品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
フ・ロタ・クト セールス事業	ファイアウォールソフトウェア及びファイアウォール装置
サホ・-ト サ-ビス事業	ユーザーとの間の保守契約に基づくサポートサービス
教育事業	ベンダーが認定する資格取得コース、BS7799 認証取得支援コース、出版

2. 営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間 139,564 千円  
当中間連結会計期間 169,142 千円、前連結会計年度 260,218 千円であり、その主なものは、総務部門等  
管理部門にかかる費用です。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)海外売上高がないため該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 148,732.19円	1株当たり純資産額 155,567.32円	1株当たり純資産額 188,046.07円
1株当たり中間純利益 7,132.04円	1株当たり中間純利益 8,871.14円	1株当たり当期純利益 13,364.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,814.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,162.63円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権方式によるストックオプションは存在しますが、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>当社は、平成13年11月12日及び平成13年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年12月9日に払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき240,000円</p> <p>(4) 引受価格 1株につき220,800円 この価格は、当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき89,250円</p> <p>(6) 払込金額の総額 220,800,000円</p> <p>(7) 新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>	該当事項はありません。	同左

(2) その他

該当事項はありません。